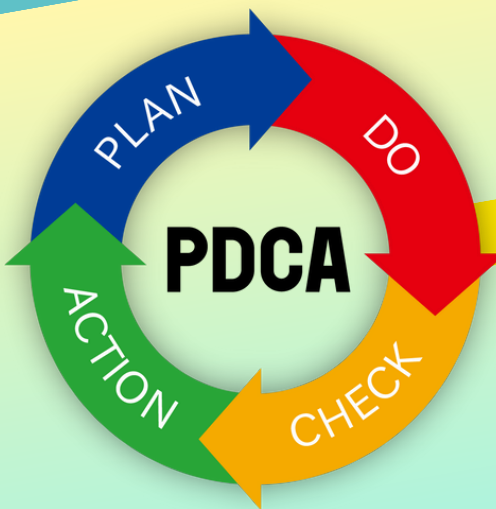


地域包括ケアシステム構築目標年度2025年

まであとわずか！悩める職員さん集まれ！



地域福祉関係職員が 目指す姿を描き進むための 専門研修！

一走りながら考え、考えながら走る—
現場で日々奮闘する仲間たちと一緒に走ろう！
経験豊富なメンター陣が丁寧に寄り添います！



こんな悩みにもアプローチ！

参加費
無料

通いの場、コロナ禍で減った参加者が戻らない…

協議体、マンネリ化して課題も解決しない…

業務に追われ進むべき方向が見えない…

2024年

7月-2月

全6回+成果報告会

※第1回：9時半-15時 第2回：9時半-16時半
第3-6回：9時半-16時 成果報告会：13時-16時

※募集市町村：8市町村
※経験年数3年以上の中堅者対象
※7月-12月まで月1回の研修、2月に成
果報告会を行う。原則オンライン開催
(8月のみ集合研修)

問合せ先 山形県生涯学習文化財団 学習振興部 専門研修担当

TEL 023-625-6411 FAX 023-625-6415

MAIL yama@gakushubunka.jp

お申込み

はこちら⇒



主催：山形県 実施団体：公益財団法人山形県生涯学習文化財団

1

7月23日（火） 講義×講義

戦略的かつ目標達成を加速するプロセスを学ぶ

現状把握、真因分析、課題設定、評価、改善等、課題解決の基本的なプロセスを学びます。また、地域の活性化や発展のため地域の強み＝魅力や資源をブランディングしていきます。

重要回！
集合研修

2

8月21日（水） 講義×グループワーク

協議体形成運営を学び進むべき道のりを描く

ロジックモデルを活用し、協議体における生活支援コーディネーターの補完、多様な主体間の情報共有、連携・協働による体制整備等の手法を学びます。

実践
検討

3

9月18日（水） 講義×メンタリング

「ごちゃませ」で地域づくりにチャレンジ

地域の課題解決や目標達成にむけて、住民・企業・団体など多様な主体が、資源を持ち寄りいかに成果を出すか、ごちゃませで協議・実行できるコミュニティをつくりましょう。

実践
検討

4

10月17日（木） 講義×メンタリング

ニーズと地域資源のマッチング手法を学ぶ

国内外の好事例を通じて、高齢者のニーズのとらえ方と地域資源とは何かを正しく理解することで、それらをマッチングする手法を学んでいきます。

実践
検討

5

11月15日（金） 講義×メンタリング

生活支援活動ボランティアの育成を学ぶ

実際にニーズの解決に携わるボランティアに必要な視点や、育成する側の生活支援コーディネーターが備えておきたいポイントについて、事例を通じて参加者同士で学び合います。

実践
検討

6

12月18日（水） 講義×メンタリング

移動支援の仕組みや手法を学ぶ

通院や買い物、居場所等への移動支援について、山口県防府市と静岡県函南町の事例を交え、仕組みづくり、関係法制度、創出に向けた伴走の仕方などを学びます。

実践
検討

成果
報告
会

2月19日（水） 成果報告会

私たちは進むべき道のりをどう描き進んだか

専門研修における学びを振り返るとともに、これから進んでいく方向性や課題を定め、参加者間で共有しましょう！

参加要件

- 参加者は、原則、組織として現状を改善するための取り組みを進めていきたいという意思があり、2名以上のチーム（市町村職員がチームの代表となること）で申し込むことが望ましい。可能な限りリアルタイムでの全回参加が望ましい。（参加できない回は録画映像を視聴のこと）
- チーム参加がかなわず個人聴講を希望する場合、講義及び成果報告会の聴講を可とする。（同じ申込フォームで申し込む）

研修の進め方

- 第2回はロジックモデルを作る重要な回です。必ずご参加ください。
- 第2回以降、各回終了後から次回まで約1か月間で、チームで通常業務として可能な範囲で、現場で実践と検討（調べる、出向く、話を聞く、チームで話し合う等）を行います。第3回以降、午後のメンタリングでは、参加市町村ごと（約40分）に、メンターから、午前の講義の視点を踏まえたアドバイスや、実践と検討の進捗報告を受けてのアドバイス、情報共有を行います。他市町村のメンタリングも聴講できます。（自市町村のメンタリング時間外の中座・退室も可能）
- 第2回以降、現場での実践等で悩みや課題が生じた時はいつでも相談可能です。

経験豊富な講師・メンター陣

●服部真治氏

（一財）医療経済研究・社会保険福祉協会医療経済研究機構(以下、IHEP) 政策推進部研究事業担当部長研究部主席研究員。地域包括ケアシステム、特に生活支援と介護予防の研究を行う。

●中村一朗氏

IHEP政策推進部副部長。市役所職員として地域支援事業を運営した経験をもとに、プロダクティブ・エイジングの理念に基づいた地域づくり支援を実践している。

●中村美那子氏

IHEP政策推進部専門職員。居場所づくりや移動支援による住民主体の活動支援に取り組んできた経験を活かし、市町村やSCの支援業務等を行う。

●伊藤みどり氏

IHEP政策推進部。NPO法人全国移動サービスネットワーク事務局長。住民主体の移動支援に関する市町村支援等を行う。第6回のみ担当。

●高橋由和氏

NPO法人きらりよしまネットワーク事務局長。これまでの地域づくりのシステムを根本から見直し、丁寧な住民説明やワークショップによる合意形成を経て、地域を経営する全世帯加入のNPO法人を設立、持続可能なまちづくりに挑んでいる。